

令和2年度
施策及び事業の概要

農林水産局

目 次

令和2年度主要事業

○ 経営力向上支援事業【5月補正(追加分)含む】	1
○ 企業連携型農業参入促進事業【5月補正(追加分)含む】	2
○ ひろしま農業創生事業【5月補正(追加分)含む】	3
○ 農産物生産供給体制強化事業【2月補正含む】	4
○ 農地中間管理事業【5月補正(追加分)含む】	5
○ 広島和牛経営発展促進事業【5月補正(追加分)含む】	6
○ 畜産競争力強化対策事業【2月補正】	7
○ 豚熱等の重大な動物感染症対策事業【6月補正】	8
○ 瀬戸内水産資源増大対策事業【5月補正(追加分)含む】	9
○ 農地等保全管理事業受託工事費【6月補正】	10
○ ニホンジカ被害拡大抑制対策事業	11
○ 森林経営管理推進事業【6月補正含む】	12
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正含む, 5月補正(追加分)含む】	13
○ ひろしまの森づくり事業	14
○ 県営林事業費特別会計【2月補正含む】	15
○ 広島県産品販路拡大緊急対策事業【5月補正】	16
○ 広島県産フラワー需要創造事業【5月補正】	17
○ 外食産業インバウンド需要回復支援事業【6月補正】	18
○ 輸出促進施設等整備緊急支援事業【6月補正】	19
○ 農業労働力確保緊急支援事業【6月補正】	20
○ 広島県産農林水産物学校給食提供事業【5月補正(追加分), 6月補正】	21
○ 漁業金融対策費【4月補正含む】	22

令和2年度当初予算総括表	23
--------------	----

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）

目 的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

（単位：千円）

内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など重点課題の解決に向け専門家等を派遣	13,472	▲212
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	3,872	▲3,872
アグリ・フード マネジメント講座	○農業MBAスクール ・県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施	3,575	—
ひろしま農業 経営者学校	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営初期の農業者の発展意欲を醸成するための講座を実施 ・経営の発展段階に応じ、経営管理の知識を習得する講座を実施	14,328	—
高度技術導入 モデル実証	○高度技術を用いたモデル経営の確立 ・レモン、きゅうりの環境制御技術の実証に必要な機器の導入	41,179	—
	○環境制御技術の高度化支援 ・環境制御技術を導入している経営体へ専門家を派遣	4,849	—
水田活用による レモン栽培実証	○沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・実証に必要な排水対策・寒波対策の機器等の導入、栽培適地のマッピング	5,061	—
合 計		86,336	▲4,084

※財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H30実績) 60.6% (R2目標) 65.7%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 (R2目標) 31.6億円

- Ⅲ層：常時雇用者を受け入れ、生産を行う体制が整備された経営
 - Ⅳ層：常時雇用者に生産管理を任せながら、規模拡大している経営
 - Ⅴ層：生産・販売・総務等の分業体制が整備され、効率的に発展している経営

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	販売・連携推進課
事業名	企業連携型農業参入促進事業（一部国庫）

目的

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

県内食品関連企業 等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額
企業連携型農業 参入促進事業	○大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等への参入支援 【事業内容】 ・県内食品関連企業等：参入意向確認、先進農業経営モデルの提案 ・全国の先進農業企業等：連携ニーズの確認、経営状況調査、栽培技術の本県での適用可能性確認 ・県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整 【実施主体】 県	24,070	▲320

※財源は地方創生推進交付金を活用

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H30実績) 60.6% (R2目標) 65.7%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 (R2目標) 31.6億円

Ⅲ層：常時雇用者を受け入れ、生産を行う体制が整備された経営
 Ⅳ層：常時雇用者に生産管理を任せながら、規模拡大している経営
 Ⅴ層：生産・販売・総務等の分業体制が整備され、効率的に発展している経営

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）

目的

J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や基盤整備、経営リスク軽減などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。

事業説明

対象者

J Aグループ，農地所有者，担い手 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額
園芸用農地確保 支援事業	○園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し、協力金を交付 【交付要件】50a以上（施設園芸の場合は20a以上） 【交付単価】30千円/10a, 100千円/10a	11,404	—
園芸作物条件 整備事業	○早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため、スピーディーに簡易な基盤整備を実施 【事業内容】簡易な区画整理、土層改良、用排水施設整備等 【負担割合】県1/2	60,000	—
担い手育成 リース支援事業	○担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るため、県とJ Aグループが、単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担 対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設、付帯施設等 ・リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】県1/2, J Aグループ1/2 【実施主体】単位農協等	31,375	▲31,171
合 計		102,779	▲31,171

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額（H30実績）712億円（R2目標）709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分（R2目標）20.8億円

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

（単位：千円）

内 容		令和元年度 2月補正 予算額	令和2年度 当初予算額
産地競争力 強化事業	○生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国1/2以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）	—	335,763
経営体育成 支援事業	○農業機械・施設等の整備 【補助率】国3/10以内 （上限 300万円） ※ただし、広域に展開する農業法人等に対しては、 個人1,000万円、法人1,500万円に上限を引き上げ 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正] 【補助率】国1/2以内（上限 個人1,500万円、法人3,000万円） 【実施主体】市町（認定農業者等※） ※農地中間管理機構を活用する地区において、10%以上の 付加価値額の拡大、売上高の10%以上の拡大又は経営コ ストの10%以上の縮減を目標とする者に限る。	84,218	16,209
新規就農支援 緊急対策事業	[2月補正] ○研修施設等の整備 【補助率】国1/2以内（上限 法人2億円） 【実施主体】農業協同組合等	5,053	—
合 計		89,271	351,972

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額（H30実績）712億円（R2目標）709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加分（R2目標）20.8億円

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）

目 的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県、市町、農地中間管理機構、農業委員会

事業内容

2は【農地中間管理事業等基金充当】 （単位：千円）

内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額
1	基金積立 ○基金果実の積立	1	—
2	農地中間管理機構 事業 ○農地中間管理機構運営費 ・農地借入、貸付に係る調査及び管理業務 ・農地貸付契約業務 ・市町の事業推進費 等 【補助率】国7/10 【実施主体】県	136,418	—
	○農地管理経費 ・農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理 経費 【補助率】国7/10 【実施主体】県	20,678	▲11,427
3	農地情報整備事業 ○農地所有者への意向確認等 ・農地情報の整理 ・農地所有者に対する貸付等の意向確認 【補助率】定額 【実施主体】市町	25,000	—
合 計		182,097	▲11,427

成果目標

- ワーク目標：農地集積面積（H30実績）13,097ha（R2目標）22,000ha
- 事業目標：機構を活用した農地集積面積（H30実績）233ha/年（R2目標）1,400ha/年

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島和牛経営発展促進事業（一部国庫）

目 的

安定的に受精卵産子が供給されるしくみを構築すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築するとともに、広島和牛の付加価値向上につながる生産手法を確立することにより、広島和牛ブランドの創造を目指す。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額
広島血統和牛 増産事業	○高い受胎率が期待できる和牛受精卵の供給 ○酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定の取組拡大 【実施主体】県	10,671	—
経営力向上 集中支援事業	○畜産経営体の経営発展課題を解決するための指導等 【実施主体】県	1,907	▲1,907
	○経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金に対する利子補給 【実施主体】市町 【補助率】県1/2	321	—
広島和牛ブランド 創造実証事業	○広島和牛の付加価値向上につながる生産手法の実証 【実施主体】県	1,017	—
合 計		13,916	▲1,907

成果目標

- ワーク目標：広島和牛出荷頭数（H30実績）3,500頭（R2目標）6,000頭
- 事業目標：供給協定卵の供給個数（H30実績）137個（R2目標）600個

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

		（単位：千円）
内 容		令和元年度 2月補正 予算額
畜産生産基盤の強化	○生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】成鶏舎及び付帯施設 【補助率】国1/2以内	74,252

成果目標

- ワーク目標 : 畜産生産額 (H30実績) 474億円 (R2目標) 474億円
- 事業目標 : 成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課
事業名	豚熱等の重大な動物感染症対策事業（一部国庫）

目 的

豚熱及びアフリカ豚熱等の重大な動物感染症の県内農場への侵入防止及び県内発生時のまん延防止を図るとともに、これらのウイルス性疾病を安全に検査できる施設を整備することにより、畜産物の安定的な生産体制を確保する。

事業説明

対象者

県、畜産経営体

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正予算額
農場バイオセキュリティ向上支援	○養豚場における簡易防護柵等の整備を支援 【補助率】国1/2以内 【実施主体】畜産経営体	—	56,600
家畜保健衛生所バイオセキュリティ向上対策	○家畜保健衛生所におけるウイルスの拡散防止に対応した検査室及び消毒施設の整備 【実施主体】県	—	75,690
野生いのししの豚熱感染状況調査	○県内で捕獲された野生いのししの感染状況を把握するために必要な調査を実施 【実施主体】県	—	3,900
合 計		—	136,190

成果目標

- ワーク目標：安全・安心な農林水産物の提供体制の確保
- 事業目標：養豚農場における伝染病の侵入防止体制整備、家畜保健衛生所の汚染防止対策（R2目標）

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（単県）

目的

漁業生産額が減少する中、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理を行うことにより、漁獲量の増加を図る。また、新規漁業就業者研修及びリース漁船等導入の支援により、経営力の高い担い手を育成し、漁業所得の向上を図る。

事業説明

対象者

漁業団体、新規漁業就業者 等

事業内容

		（単位：千円）	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額
資源増大対策事業	○重点魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ）の種苗生産拡大 ○集中放流効果の調査 【実施主体】県（委託）、（公財）広島県漁業振興基金	37,994	▲6,720
新規漁業就業者 研修支援事業	○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ支援（合同洋上研修、操業力向上実践研修等） 【補助率】県1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,184	—
リース漁船等導入 事業	○リース漁船等導入事業に係る経費に対する利子補給 【補助率】県10/10 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	(債務18,757) 571	—
合 計		(債務18,757) 39,749	▲6,720

成果目標

- ワーク目標：漁業生産額（海面漁業）（H30実績）31.2億円 （R2目標）44.1億円
新規就業者数 （H30実績）39人/年 （R2目標）65人/年
- 事業目標：重点4魚種の漁業生産額（H30実績）2.4億円 （R2目標）3.9億円

支出科目	款：農林水産業費 項：農地費 目：農地等保全管理事業費
担当課	ため池・農地防災担当
事業名	農地等保全管理事業受託工事費（単県）

目 的

平成30年7月豪雨災害により基大な被害を受けた農地・農業用施設について、事業主体である市から災害復旧工事を受託することにより、早期の営農再開を支援する。

事業説明

対象者

市（呉市，三原市，東広島市）

事業内容

		（単位：千円）	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正予算額
農地・農業用施設 災害復旧工事の 受託	○市が実施する農地・農業用施設災害復旧工事のうち、 復旧に高度な技術等を要するため池，頭首工及び大規模被災農地に係る工事を受託	—	（債務175,000） 280,350

成果目標

○ 事業目標：平成30年7月豪雨災害に伴う農地・農業用施設災害復旧工事の全地区着手（R2目標）

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課, 農業技術課
事業名	ニホンジカ被害拡大抑制対策事業（一部国庫）

目的

生息域が急速に拡大しているニホンジカ（以下「シカ」と言う。）の捕獲技術を確立すること等により、シカによる林業被害等の拡大抑制と防止を図る。

事業説明

対象者

市町, 林業経営者, 捕獲班（猟友会）等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		令和2年度 当初予算額
モデル地区における 実証	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル地区における調査及び捕獲方法の検証 ・「奥山の林業地」「集落周辺の里山と農地」における最新の捕獲方法等の実証 ・被害軽減対策におけるIoT技術の活用 	36,570
技術者育成研修	<ul style="list-style-type: none"> ○林業経営者等を対象とした研修 ・県内全域の林業関係者等を対象にした、捕獲技術やシカ被害対策への理解を深める研修の実施 	257
合 計		36,827

成果目標

- ワーク目標 : 県産材（スギ・ヒノキ）生産量（H30実績）32.9万m³/年（R2目標）40万m³/年
- 事業目標 : モデル地区における実証（R2目標）5地区

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）

目 的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営者、民間事業者

事業内容

2, 3は【広島県森林環境譲与税基金充当】 (単位：千円)

内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正 予算額		
1	基金積立	○広島県森林環境譲与税基金への積立	127,206	—	
2	市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,300	—
		市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	7,855	—
	森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築	20,018	—	
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援 ・意向調査区域の選定 ・意向調査促進のための森林資源の解析	2,510	18,051	
小 計			37,683	18,051	
3	林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○林業従事者の定着率向上に向け、林業経営体の組織改善に向けた取組を支援	23,658	—
		林業経営者等へのマネジメント研修	○林業従事者の離職防止のため、組織の各階層に対し、職場環境改善に係る研修を実施	11,374	—
		就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	12,089	—
		県産材供給先の確保	○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う木材需要の低下に対し、公共建築物を対象に県産材利用の負担軽減を図ることにより供給先を確保	—	13,600
小 計			47,121	13,600	
合 計			212,010	31,651	

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）（H30実績）7,930ha（R2目標）10,400ha
県産材（スギ・ヒノキ）生産量（H30実績）32.9万m³/年（R2目標）40万m³/年
- 事業目標：意向調査に取り組む市町（R2目標）23市町
新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要減少分の供給先確保（R2目標）1,500m³

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

県、市町、森林組合、民間事業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	令和元年度 2月補正 予算額	令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額
持続的林業 確立対策 ○木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○間伐材等の生産に資する路網整備、高性能林業機械の整備の支援 ○全木集材、再造林の低コスト化に資する一貫作業を支援 【補助率】定額、1/2以内、1/3以内 【実施主体】森林組合等	—	85,764	▲254
革新的林業 実践対策 ○低コスト造林など、従来の造林、保育方法を見直した革新的林業の実践を支援 【補助率】定額 【実施主体】森林組合	—	3,352	—
木材製品の 国際競争力の 強化 ○木材製品の競争力強化に資する間伐材生産、路網整備、高性能林業機械の整備の支援 【補助率】定額、1/2以内 【実施主体】森林組合等	132,255	—	—
合 計	132,255	89,116	▲254

成果目標

- ワーク目標 : 県産材（スギ・ヒノキ）生産量 (H30実績) 32.9万m³/年 (R2目標) 40万m³/年
 木材生産5千m³/年以上の林業事業者数 (H30実績) 13社 (R2目標) 16社
- 事業目標 : 木材安定供給協定による取引量 (H30実績) 12.5万m³/年 (R2目標) 18万m³/年
 森林組合、市町等による間伐量 (H30実績) 10.2万m³/年 (R2目標) 8.7万m³/年

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課， 林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

目 的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより，県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町，森林所有者，住民団体，森林ボランティア団体，企業 等

事業内容

2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

内 容		令和2年度 当初予算額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	868,267
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち，県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○木造建築物における県産材の利用拡大 等	505,819
3 交付金事業	○里山林における防災・景観保全・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動，木育活動 ○小規模林業経営者，森林保全活動団体，地域住民団体の育成 等	347,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○土砂災害の恐れがある区域の森林整備や歩道整備 等	120,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進，森づくり活動に関心を高めるための広報	23,505
合 計		1,864,591

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）（H30実績）7,930ha（R2目標）10,400ha
地域資源保全活用事業の実施箇所数（H24～累計）（H30実績）36箇所（R2目標）50箇所
森林ボランティア活動の延べ人数（H30実績）75,911人/年（R2目標）80,000人/年
県産製材品シェア（H30実績）16.2%（R2目標）20.0%
- 事業目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H30実績）694ha/年（R2目標）1,150ha/年
県産材製品利用量（H30実績）19,139m³（R2目標）25,000m³

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

内 容		令和元年度 2月補正 予算額	令和2年度 当初予算額	
経営 事業 費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	151,991	292,138
	職員給与費	職員給与費（2名）	—	17,946
	積立金	基金積立金（利子）	—	1
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	—	73,525
小 計		151,991	383,610	
管 理 事 業 費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	—	157,880
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	—	289
	職員給与費	職員給与費（1名）	—	8,973
小 計		—	167,142	
特別会計合計		151,991	550,752	
一般 会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	—	155,167

成果目標

- ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量（H30実績）32.9万m³/年（R2目標）40万m³/年
- 事業目標：素材生産量の確保（H30実績）45,200m³/年（R2目標）45,350m³/年

支出科目	款：商工費 款：農林水産業費	項：工鉱業費 項：農業費	目：中小企業振興費 目：農業総務費
担当課	商工労働総務課，販売・連携推進課		
事業名	広島県産品販路拡大緊急対策事業（国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が縮小し販売に苦慮している県産品に対して、ECサイトを活用したキャンペーン「ひろしまモール」を実施して消費拡大を図るとともに、事業者の独自ECサイトの開設とビジネス展開を支援することにより、売上増と新たな販路の確保を支援する。

事業説明

対象者

ECサイトで県産品を販売する県内事業者

事業内容

		（単位：千円）	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正予算額
広島県産品販路 拡大緊急対策事業	○ECサイトを活用した販売苦慮品目の販路拡大 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・通販機能を持つ県の特設キャンペーンサイトを構築し、事業者の掲載支援等を運営 ・独自ECサイト開設及びビジネス展開に向けたアドバイスの実施 ・広報媒体によるキャンペーンの周知 ・EC注文が困難な高齢者向けに、宅配カタログを配送 【実施期間】令和2年6～12月（7ヵ月） 【実施主体】県	—	（商工労働局） 31,372 （農林水産局） 31,372
	合 計	—	62,744

※財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

成果目標

- 事業目標：キャンペーンサイトを通じた売上額（R2目標）2.5億円
EC販売を開始した事業者数（R2目標）200事業者

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	農業経営発展課		
事業名	広島県産フラワー需要創造事業（国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が減退している花きについて、インターネットを活用した会員特典付き定額購入サービスを核に、地域の生花店を中心とした新たなサプライチェーンを構築するとともに、花きの魅力について情報発信することにより、家庭やオフィスでの需要を喚起する。

事業説明

対象者

花き生産者

事業内容

		（単位：千円）	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正予算額
広島県産フラワー 需要創造事業	○インターネットを活用した会員特典付き定額購入サービスの構築により花きの販売促進を図るとともに、公共施設への展示やTV・インターネットを通じて、花きの魅力についての情報発信を実施 【実施主体】広島県フラワー活性化協議会	—	4,920

※財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

成果目標

○ 事業目標：新たな需要創造による県内生産者への還元額（R2目標）1.1億円

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	外食産業インバウンド需要回復支援事業（国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインバウンド需要の減退により売上が減少している外食事業者について、衛生管理に必要な設備の導入や店舗の改装等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内外食事業者

事業内容

		（単位：千円）	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正予算額
外食産業インバウンド需要回復支援事業	○衛生管理設備の導入や店舗の改装等に対する支援 ・手洗設備の設置 ・店舗レイアウトの改装 ・テイクアウトスペースや風除室の増築 【補助率】国1/2以内	—	3,971

成果目標

○ 事業目標：インバウンド需要回復に向けた衛生管理の施設整備（R2目標）2施設

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	輸出促進施設等整備緊急支援事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の影響による輸出市場の変化に対応するための施設整備等を支援することにより、輸出を行う県内食品事業者等の輸出額の維持・拡大を図る。

事業説明

対象者

県内食品事業者 等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正予算額
輸出促進施設等 整備緊急支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出を行う県内食品事業者等に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・食品加工施設の整備及び機械の導入 ・衛生管理基準等を作成するためのコンサルティング 【補助率】国1/2以内 	—	45,715

成果目標

○ 事業目標：輸出市場の変化に対応した食品加工施設の整備 (R2目標) 2施設

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農業労働力確保緊急支援事業（国庫）

目 的

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している産業がある一方で、これから繁忙期を迎える農業については、人手不足が生じていることから、援農や就農に必要な研修を行うためのスマート農業機械等の整備を支援することにより、人手不足の解消と農業生産の維持を図る。

事業説明

対象者

求職者、研修機関

事業内容

		（単位：千円）	
	内 容	令和2年度 当初予算額	令和2年度 6月補正予算額
研修用農業機械等 導入支援事業	○援農や就農に必要な研修を行うためのスマート農業機械等の整備を支援 【補助率】国1/2以内 【実施主体】JAグループ	—	6,500

成果目標

○ 事業目標：研修を開始するために必要なスマート農業機械等の整備（R2目標）

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	畜産課，水産課
事業名	広島県産農林水産物学校給食提供事業（国庫）

目 的

県内小中学校の学校給食において、様々なメニューを通じ県産農林水産物を提供することにより、その魅力や美味しさを伝えるとともに、外食需要等の減少により在庫が急激に増加している県産農林水産物の消費拡大を図る。

事業説明

対象者

生産者，学校給食を実施する小中学校に通う児童及び生徒 等

事業内容

(単位：千円)

内 容		令和2年度 当初予算額	令和2年度 5月補正(追加分) 予算額	令和2年度 6月補正予算額
広島和牛学校 給食提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内小中学校における様々なメニューを通じた広島和牛の提供 ○広島和牛提供と併せて、広島和牛の魅力を伝えるチラシの配布 【実施回数】各学校3回/年 【実施主体】広島県食肉事業協同組合連合会 	—	299,000	—
県産水産物学校 給食提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ○県内小中学校における様々なメニューを通じた県産水産物（ブリ，マダイ）の提供 ○水産物提供と併せて、県産水産物の旬や魅力を伝えるチラシの配布 【実施回数】各学校4回/年 【実施主体】広島県漁業協同組合連合会 	—	—	132,500
合 計		—	299,000	132,500

成果目標

- 事業目標：牛肉供給量 (R2目標) 29,650kg
対象とする児童・生徒数等 (R2目標) 614,862人 (のべ人数)
- 水産物供給量 (R2目標) 25,820kg
対象とする児童・生徒数等 (R2目標) 514,529人 (のべ人数)

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業総務費
担当課	水産課
事業名	漁業金融対策費（一部国庫）

目 的

他産業と比べてリスクが高く、民間による資金融通が困難である漁業者向け資金に対して、低利の資金融通措置を講じることにより、担い手の育成・確保に資する施設整備等のための資金融通の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内漁業者（漁協を含む）、水産加工業者

事業内容

（単位：千円）

内 容	令和2年度 当初予算額	令和2年度 4月補正予算額
漁業近代化資金融通対策事業 ○漁業近代化資金融通法等に基づく利子補給【融資枠】850百万円	(債務112,077) 44,095	—
漁業振興資金利子補給補助事業 ○災害等を受けた漁業者が必要とする資金の利子補給【融資枠】(当初)100百万円、(4月補正)600百万円	(債務4,368) 810	(債務21,519) 3,222
かき生産安定緊急対策事業 ○かき養殖経営安定緊急対策資金の利子補給	345	(債務381) 36
リース漁船導入事業 ○リース漁船導入事業の利子補給	2,770	—
合 計	(債務116,445) 48,020	(債務21,900) 3,258

※4月補正分の財源は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

成果目標

- ワーク目標： 新規就業者数 (H30実績) 39人/年 (R2目標) 65人/年
- 事業目標： かき生産額 (H30実績) 176億円 (R2目標) 174億円

令和2年度予算総括表（農林水産局所管分）

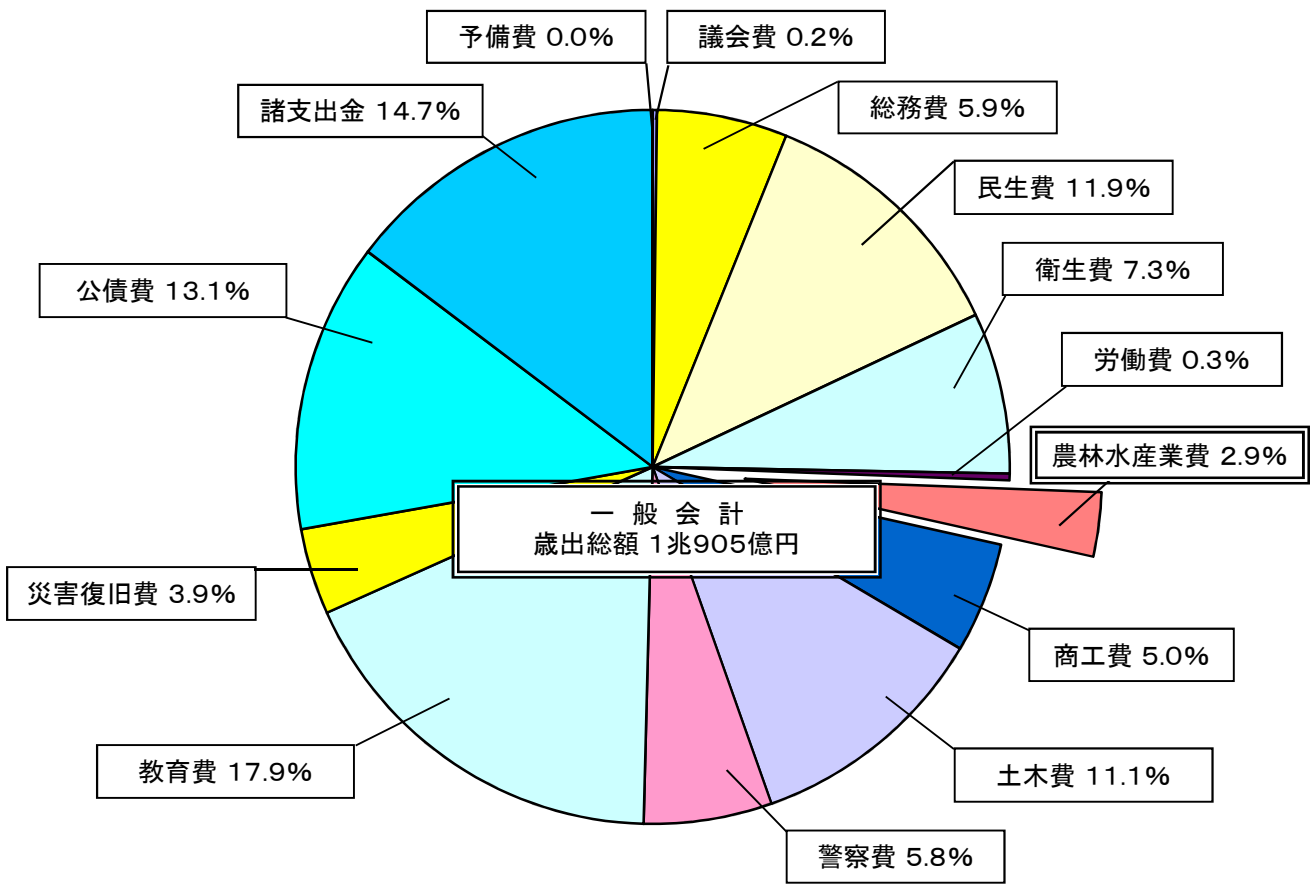
1 歳入歳出予算の科目別内訳

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 当初比	補正予算額					
				4月	5月	5月 (追加分)	6月		
一 般 会 計 入	分担金及び負担金	1,393,732	718,131	51.5	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	28,970	29,017	100.2	0	0	0	0	
	国庫支出金	19,636,107	25,907,494	131.9	0	0	289,296	324,796	
	財産収入	31,831	32,636	102.5	0	0	0	0	
	繰入金	1,302,014	1,384,084	106.3	0	0	0	31,651	
	諸収入	1,283,073	1,155,628	90.1	0	0	▲ 2,000	280,350	
	県債	4,001,100	5,972,900	149.3	0	0	0	0	
	一般財源	10,368,752	11,763,500	113.5	3,258	36,292	▲ 89,563	80	
	合計	38,045,579	46,963,390	123.4	3,258	36,292	197,733	636,877	
一 般 会 計 出	農林水産業費	26,476,593	30,037,587	113.4	3,258	36,292	197,733	636,877	
	内 訳	農業費	6,789,994	7,173,721	105.7	0	36,292	249,365	188,686
		畜産業費	1,207,757	891,467	73.8	0	0	▲ 9,191	136,190
		水産業費	897,091	922,285	102.8	3,258	0	▲ 19,740	0
		農地費	7,342,206	7,653,643	104.2	0	0	▲ 12,960	280,350
		林業費	10,239,545	13,396,471	130.8	0	0	▲ 9,741	31,651
	災害復旧費	11,568,986	16,925,803	146.3	0	0	0	0	
合計	38,045,579	46,963,390	123.4	3,258	36,292	197,733	636,877		
参 考	県予算額	1,055,100,000	1,090,500,000	103.4	-	-	-	-	
	農林水産局予算の 県予算に占める割合	3.6%	4.3%	-	-	-	-	-	
	国予算額	1,014,571億円	1,026,580億円	101.2	-	-	-	-	
	農林水産関係予算額	23,108億円	23,109億円	100.0	-	-	-	-	
特 別 会 計	農林水産振興資金	14,415	10,095	70.0	-	-	-	-	
	県営林事業費	591,842	550,752	93.1	-	-	-	-	
	合計	606,257	560,847	92.5	-	-	-	-	

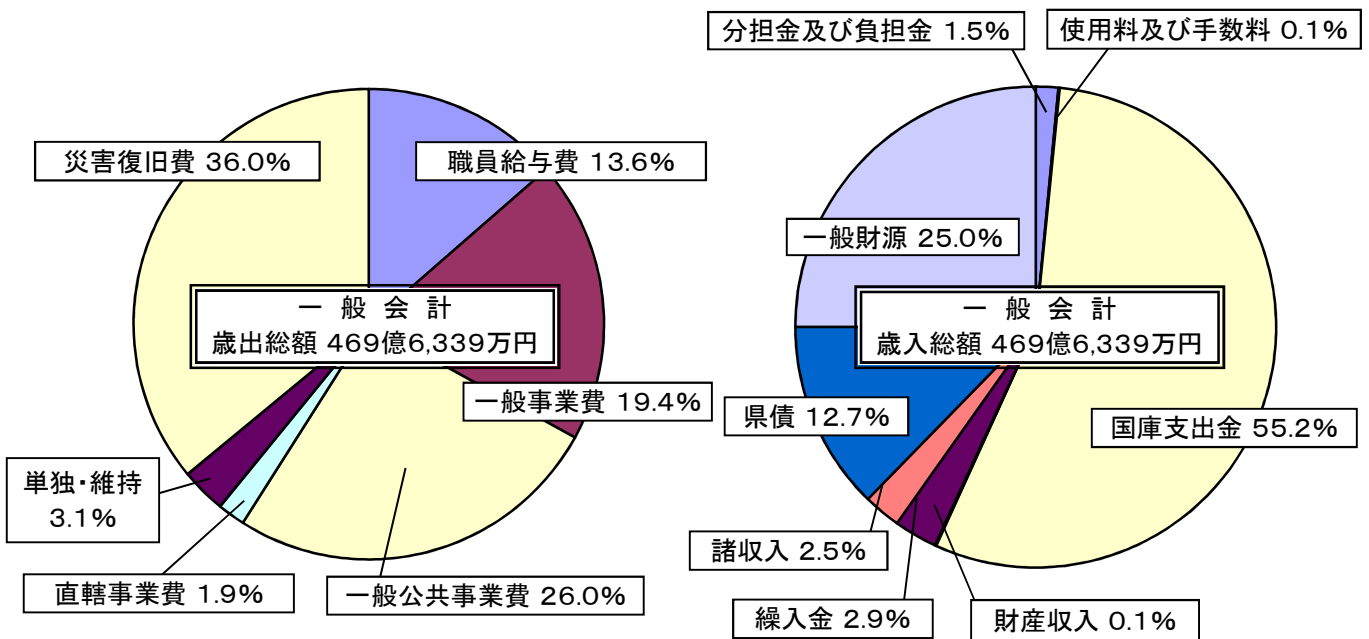
2 予算の構成

歳出予算の構成（県全体）



歳出予算の内訳（農林水産局）

歳入予算の内訳（農林水産局）



3 公共事業関係の予算

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 当初 予算額	令和元年度 2月補正 予算額 (国補正分)	令和2年度 当初 予算額	令和2年度 合計 (補正+当初)	うち 7月豪雨分	対前年比 (F) = (D/A)	令和2年度 5月補正 (追加分) 予算額 (G)		
								(A)	(B)
補 助 事 業	農業農村整備	4,645,786	1,356,675	4,780,541	6,137,216	262,500	132.1	0	
	漁 場	243,582	0	223,096	223,096	3,731	91.6	0	
	林 道	1,194,514	173,100	929,031	1,102,131	0	92.3	0	
	造 林	650,236	198,396	679,439	877,835	0	135.0	0	
	治 山	2,309,529	0	5,596,250	5,596,250	4,514,100	242.3	0	
	小 計	9,043,647	1,728,171	12,208,357	13,936,528	4,780,331	154.1	0	
直 轄 事 業		960,000	0	895,629	895,629	895,629	93.3	0	
単 独 建 設 事 業	単 独 建 設	農業農村整備	664,883	0	659,181	659,181	0	99.1	▲ 12,960
		漁 場	3,000	0	3,000	3,000	0	100.0	0
		林 道	45,705	0	45,705	45,705	0	100.0	0
		治 山	324,532	0	324,532	324,532	324,532	100.0	0
		計	1,038,120	0	1,032,418	1,032,418	324,532	99.5	▲ 12,960
	維 持 修 繕	農林整備総合 維持修繕	20,000	0	35,000	35,000	0	175.0	0
		海岸保全施設 維持補修	106,290	0	108,504	108,504	0	102.1	0
		治山施設 機能強化	255,434	0	255,434	255,434	0	100.0	0
		計	381,724	0	398,938	398,938	0	104.5	0
		小 計	1,419,844	0	1,431,356	1,431,356	324,532	100.8	▲ 12,960
災 害 復 旧 事 業		11,568,986	0	16,925,803	16,925,803	14,678,570	146.3	0	
合 計		22,992,477	1,728,171	31,461,145	33,189,316	20,679,062	144.3	▲ 12,960	